別表1 部分改修（第5条第1項第2号イ及び第6条第1項第3号関係）

ア 開口部の断熱化に係る改修工事	窓のガラス交換、内窓設置、外窓交換又はドア交換による断熱改修工事であり、当該工事により（別表1-1）のいずれかの基準を満たすもの
イ 躯体等の断熱化に係る改修工事	外壁、屋根、天井又は床の断熱改修工事であり、当該工事により（別表1-2-①）のいずれかの基準を満たすもの
ウ 設備の効率化に係る工事	（別表1-3-①）に掲げるいずれかの設備について、それぞれに定める仕様のもを設置する工事

（別表1-1）開口部の断熱化に係る改修工事

省エネ性能の区分	基準
省エネ基準レベル	開口部の熱貫流率が仕様基準に適合すること
ZEHレベル	開口部の熱貫流率がZEH仕様基準に適合すること

（別表1-2-①）躯体等の断熱化に係る改修工事

省エネ性能の区分	基準
省エネ基準レベル	断熱材の種類及び施工箇所に応じ、（別表1-2-②）の省エネ基準レベルにおける最低使用量以上の断熱材を使用していること
ZEHレベル	断熱材の種類及び施工箇所に応じ、（別表1-2-②）のZEHレベルにおける最低使用量以上の断熱材を使用していること

注 施工箇所については、外気に接する部分とするよう努めること。

(別表1-2-②) 断熱材の最低使用量

戸建住宅

(単位：m³)

断熱材の 区分 ^{注1}	省エネ基準レベル			ZEH レベル		
	外壁 ^{注2}	屋根・天井	床 ^{注3}	外壁 ^{注2}	屋根・天井	床 ^{注3}
A-1	3.3	3.2	1.8	6.1	6.4	3.6
A-2	3.2	3.1	1.7	5.9	6.2	3.4
B	2.9	2.8	1.5	5.3	5.6	3.0
C	2.6	2.4	1.4	4.8	4.8	2.8
D	2.2	2.1	1.1	3.9	4.7	1.7
E	1.9	1.8	1.0	3.3	4.0	1.5
F	1.4	1.4	0.8	2.5	3.1	1.2

長屋・共同住宅

(単位：m³)

断熱材の 区分 ^{注1}	省エネ基準レベル			ZEH レベル		
	外壁	屋根・ 天井	床	外壁	屋根・ 天井	床
A-1	1.0	2.1	1.5	1.8	4.3	3.0
A-2	1.0	2.0	1.5	1.7	4.1	2.8
B	0.9	1.8	1.3	1.5	3.7	2.5
C	0.8	1.6	1.2	1.4	3.3	2.3
D	0.6	1.5	0.9	1.1	3.3	1.3
E	0.6	1.3	0.8	1.0	2.9	1.2
F	0.4	1.0	0.6	0.7	2.3	1.0

注1 断熱材の種類を複数用いる場合、各種類の基準に占める割合の合計が10割以上となるようにすること。

(例) 長屋建住宅の外壁を省エネ基準レベルで断熱化する場合、A-1を基準の5割(0.5 m³)、Fを基準の5割(0.2 m³)とすることも可。

- 2 間仕切り壁を含む。
- 3 部分断熱の場合において、最上階以外の天井を断熱化した場合は、「床」の断熱材最低使用量を適用する。

(別表1-2-③) 断熱材の区分表

断熱材の区分 ^{注1}	熱伝導率 [W/m・K]	断熱材の種類 ^{の例}
A-1	0.052～ 0.051	<ul style="list-style-type: none"> 吹込み用グラスウール断熱材 (天井用) LFGW1052, LFGW1352, LFGW1852 吹込み用ロックウール断熱材 (天井用) LFRW2552, LFRW2551, LFRW3051 インシュレーションファイバー断熱材 (ファイバーボード) DIB, DIBP
A-2	0.050～ 0.046	<ul style="list-style-type: none"> グラスウール断熱材 (通常品) GW10-48, GW10-49, GW10-50 グラスウール断熱材 (高性能品) GWHG10-46, GWHG10-47 吹込み用グラスウール断熱材 (天井用) LFGW2050 吹込み用ロックウール断熱材 (天井用) LFRW2547
B	0.045～ 0.041	<ul style="list-style-type: none"> グラスウール断熱材 (通常品) GW12-45, GW16-45, GW20-42 グラスウール断熱材 (高性能品) GWHG10-43, GWHG10-45, GWHG12-43 ロックウール断熱材 (LA, LB, LC) RWLA, RWLB, RWLC 吹込み用ロックウール断熱材 (天井用) LFRW2541, LFRW2545, LFRW3045 ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材 (4号) EPS4 ポリエチレンフォーム断熱材 (1種1号、2号) PE1.1, PE1.2
C	0.040～ 0.035	<ul style="list-style-type: none"> グラスウール断熱材 (通常品) GW20-40, GW24-38, GW32-36, GW40-36 グラスウール断熱材 (高性能品) GWHG14-38, GWHG16-37, GWHG16-38, GWHG20-35, GWHG24-35, GWHG24-36, GWHG32-35 ロックウール断熱材 RWLD, RWMA, RWMB, RWMC, RWHA, RWHB インシュレーションファイバー断熱材 (ファイバーマット) IM 吹込み用グラスウール断熱材 (屋根・床・壁用) LFGW2040, LFGW2238, LFGW3240, LFGW3540, LFGW4036 吹込み用ロックウール断熱材 (天井用) LFRW2540, LFRW3040, LFRW3039 吹込み用ロックウール断熱材 (屋根・床・壁用) LFRW6038 ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材 (2号、3号) EPS2, EPS3 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (1種) XPS1bA, XPS1bB, XPS1bC ポリエチレンフォーム断熱材 (2種) PE2 吹込み用セルローズファイバー断熱材 LFCF2540, LFCF4040, LFCF5040 フェノールフォーム断熱材 (2種1号、3種1号) PF2.1A, PF3.1A フェノールフォーム保温板 (3種1号) PF-B-3.1 建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム (A種3) NF3
D	0.034～ 0.029	<ul style="list-style-type: none"> グラスウール断熱材 (通常品) GW80-33, GW96-33 グラスウール断熱材 (高性能品) GWHG20-34, GWHG24-34, GWHG28-33, GWHG28-34, GWHG32-34, GWHG36-32, GWHG38-32, GWHG40-34, GWHG48-33 ロックウール断熱材 RWHC ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材 (1号) EPS1 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (2種) XPS2bA, XPS2bB, XPS2bC ポリエチレンフォーム断熱材 (3種) PE3 フェノールフォーム断熱材 (2種2号) PF2.2A I, PF2.2A II 硬質ウレタンフォーム断熱材 (1種) PUF1.1 建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム (A種1、2) NF1, NF2
E	0.028～ 0.023	<ul style="list-style-type: none"> 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (3種) XPS3aA, XPS3bA, XPS3aB, XPS3bB, XPS3aC, XPS3bC フェノールフォーム断熱材 (2種3号) PF2.3A 硬質ウレタンフォーム断熱材 (1種、2種、3種) PUF1.2, PUF1.3, PUF2.1A, PUF2.2A, PUF2.2B, PUF2.3, PUF2.4, PUF3.1A, PUF3.1B, PUF3.1C, PUF3.1D, PUF3.2A, PUF3.2B, PUF3.2C, PUF3.2D 建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム (A種1H、2H) NF1H, NF2H
F	0.022以下	<ul style="list-style-type: none"> 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (3種) XPS3aD, XPS3bD フェノールフォーム断熱材 (1種1号、2号、3号) PF1.1A, PF1.2C, PF1.2D, PF1.2E, PF1.3B フェノールフォーム保温板1種2号 PF-B-1.2 硬質ウレタンフォーム断熱材 (2種) PUF2.1B, PUF2.1C, PUF2.1D, PUF2.1E, PUF2.2C, PUF2.2D, PUF2.2E, PUF2.2F

注1 JIS A 5901で規定されるポリスチレンフォームサンドイッチ稲わら畳床のうち、PS-C25、PS-C30、及び、JIS A 5914で規定される建材畳床のうち、KT-II、KT-III、KT-K (1種^{注2})、KT-N (1種^{注2}) については、断熱材区分A-1～Cと同様の断熱材区分として取り扱うこととする。また、KT-K (3種^{注2})、KT-N (3種^{注2}) については、断熱材区分Dと同様の断熱材区分として取り扱うこととする。ただし、押出法ポリスチレンフォーム断熱材の種類について標記が無い場合は、断熱材区分A-1～Cと同様の断熱材区分として取り扱うこととする。

2 JIS A 9521で規定される押出法ポリスチレンフォーム断熱材の種類を示す。

3 表中の記号は、JISの製品記号を示す。

(別表1-3-①) 設備の効率化に係る工事

設備種別		仕様 (省エネ基準レベル及び ZEH レベル)
太陽熱利用システム		強制循環式のもので、JIS A4112:2020 に規定する「太陽集熱器」の性能と同等以上の性能を有することが確認できること。(蓄熱槽がある場合は、JIS A4113:2021 に規定する太陽蓄熱槽と同等以上の性能を有することが確認できること。)
高断熱浴槽 ^{注1}		JIS A5532:2011 に規定する「高断熱浴槽」と同等以上の性能を有すること。
高効率給湯機	電気ヒートポンプ給湯機 (エコキュート) ^{注1}	JIS C9220:2018 に基づく年間給湯保温効率、又は年間給湯効率が 3.0 以上であること。
	潜熱回収型ガス給湯機 (エコジョーズ) ^{注1}	給湯暖房器にあつては、給湯部熱効率が 94%以上であること。給湯単能器、ふろ給湯器にあつては、モード熱効率が 83.7%以上であること。
	潜熱回収型石油給湯機 (エコフィール) ^{注1}	油だき温水ボイラーにあつては、連続給湯効率が 94%以上であること。石油給湯機の直圧式にあつては、モード熱効率が 81.3%以上であること。石油給湯機の貯湯式にあつては、74.6%以上であること。
	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機 (ハイブリッド給湯機)	熱源設備は電気式ヒートポンプとガス補助熱源機を併用するシステムで貯湯タンクを持ち、年間給湯効率 (JGKAS A705) が 102%以上であること。
節湯水栓 ^{注1}		JIS B2061:2017 に規定する「節湯形」の水栓と同等以上の機能を有すること。
コージェネレーション設備		<ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池発電ユニットについては、エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること。(燃料電池発電ユニットの後付けも可。) ・ガスエンジン・コージェネレーションについては、ガス発電ユニットの JIS 基準 (JIS B8122) に基づく発電及び排熱利用の総合効率が、低位発熱量基準 (LHV 基準) で 80%以上であること。
燃料電池システム (エネファーム)		燃料電池発電ユニットについては、エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること (燃料電池発電ユニットの後付けも可)
蓄電池		定置用リチウムイオン電池のうち、一般社団法人環境共創イニシアチブにおいて令和 4 年度以降登録・公表されている蓄電システムであること。
LED 照明 ^{注2}		工事を伴うものであること。

注1 ZEH レベルの場合、高断熱浴槽、高効率給湯機 (ハイブリッド給湯機を除く) 及び節湯水栓については、単独では補助対象にならず、(別表1-3-②) の組み合わせの場合に限り補助対象となる。

2 LED 照明については、引っ掛けシーリングやダクトプラグに直接取り付けられるものなど、電気工事を伴わない照明機器は対象外とする。

(別表1-3-②) 補助対象となる設備工事の組み合わせ (ZEH レベル)

設備種別	補助対象となる組み合わせ ^{注1}		
	パターン1	パターン2	パターン3
以下のいずれか ^{注2} <ul style="list-style-type: none"> ・ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機 (ハイブリッド給湯機) ・コージェネレーション設備 ・燃料電池システム (エネファーム) 	○	○	
以下のいずれか <ul style="list-style-type: none"> ・電気ヒートポンプ給湯機 (エコキュート) ・潜熱回収型ガス給湯機 (エコジョーズ) ・潜熱回収型石油給湯機 (エコフィール) 			○
高断熱浴槽	○		○
節湯水栓 (浴室シャワー水栓に限る)		○	○

注1 既設でも可とする。

2 ハイブリッド給湯機、コージェネレーション設備及び燃料電池システム (エネファーム) は単独でも補助対象となる。

別表2 構造安全性 (第3条第4号及び第6条第1項第2号エ関係)

ア 構造計算により構造安全性が確かめられた住宅
イ 木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準 (令和6年5月31日公布・令和7年4月1日施行) により構造安全性が確かめられた住宅

別表3 対象住戸当たりの補助金の額（第7条関係）

		第一欄	第二欄	第三欄
省エネ性能 の区分	全体改修のうち省エネ基準に適合するもの又は部分改修のうち省エネ基準レベルに適合するもの	補助対象事業費の合計に5分の2を乗じて得た額	別表4に定めるモデル工事費の合計 ^注 に5分の2を乗じて得た額	300,000円
	全体改修のうちZEH水準に適合するもの又は部分改修のうち改修部分の全てがZEHレベルに適合するもの	補助対象事業費の合計に5分の4を乗じて得た額	別表4に定めるモデル工事費の合計 ^注 に5分の4を乗じて得た額	700,000円

注 補助対象事業費のうち別表4に定めのない工事については、実際に要した工事費を加算したものとする。

別表4 モデル工事費（別表3関係）

開口部の断熱化に係る改修工事

	工事種別	工事規模		モデル工事費	
				省エネ基準レベル	ZEHレベル
窓	ガラス交換	大	1.4㎡以上	8.8万円/枚	11.2万円/枚
		中	0.8㎡以上1.4㎡未満	6.4万円/枚	8.0万円/枚
		小	0.1㎡以上0.8㎡未満	2.4万円/枚	3.2万円/枚
	内窓設置・ 外窓交換	大	2.8㎡以上	20.0万円/箇所	27.2万円/箇所
		中	1.6㎡以上2.8㎡未満	16.0万円/箇所	21.6万円/箇所
		小	0.2㎡以上1.6㎡未満	13.6万円/箇所	17.6万円/箇所
ドア	ドア交換	大	開戸：1.8㎡以上	29.6万円/箇所	39.2万円/箇所
			引戸：3.0㎡以上		
		小	開戸：1.0㎡以上1.8㎡未満	25.6万円/箇所	34.4万円/箇所
			引戸：1.0㎡以上3.0㎡未満		

- 注1 ガラス交換とは、外部に面した既存窓を利用して、複層ガラス等に交換するものをいう。
- 2 内窓設置とは、外部に面した既存窓の内側に新たに窓を新設、又は既存の内窓を交換するものをいう。
- 3 外窓設置とは、外部に面した既存窓を交換、又は外部に面する窓を新設するものをいう。
- 4 ドア交換とは、外部に面した既存のドアを交換、又は外部に面するドアを新設するものをいう。
- 5 ガラス交換はガラスの寸法、内窓設置・外窓交換・ドア交換は内窓若しくは外窓のサッシ枠又は開戸若しくは引戸の戸枠の枠外寸法とする。
- 6 ドアに付いているガラスのみの交換の改修は対象外とする。

躯体等の断熱化に係る改修工事

部位	断熱材の区分	モデル工事費	
		省エネ基準レベル	ZEH レベル
外壁	A～C	14.9 万円/m ³	20.1 万円/m ³
	D～F	22.4 万円/m ³	30.2 万円/m ³
屋根・天井	A～C	5.3 万円/m ³	7.2 万円/m ³
	D～F	9.1 万円/m ³	12.3 万円/m ³
床	A～C	19.2 万円/m ³	25.6 万円/m ³
	D～F	28.8 万円/m ³	38.4 万円/m ³

注 断熱材の使用量 (m³) あたりの単価とする。

設備の効率化に係る工事

設備種別		モデル工事費
太陽熱利用システム		49.8 万円/戸
高断熱浴槽		41.6 万円/戸
高効率給湯機	電気ヒートポンプ給湯機 (エコキュート)	27.3 万円/戸
	潜熱回収型ガス給湯機 (エコジョーズ)	
	潜熱回収型石油給湯機 (エコフィール)	
	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機 (ハイブリッド給湯機)	
節湯水栓		5.8 万円/台
蓄電池		51.0 万円/台

注 太陽熱利用システム、高断熱浴槽、高効率給湯機は1戸当たり1台まで、節湯水栓は設置を行った台数を補助対象とする。

別表5 提出書類（第8条第3項、第12条第2項、第15条第2項及び第17条第2項関係）

1 交付申請

書類の名称		備考
【様式第1号】補助金交付申請書		
対象建物に係る登記事項証明書		直近3か月間以内に発行されたもの
対象建物に係る固定資産税及び都市計画税の納税証明書		
補助事業者が個人の場合	個人市民税の納税証明書	
補助事業者が法人の場合	法人市民税の納税証明書	
個人と対象住戸を共有している場合	個人市民税の納税証明書	・共有者が複数の場合、各共有者ごとに提出 ・直近3か月間以内に発行されたもの
法人と対象住戸を共有している場合	法人市民税の納税証明書	
（参考様式1）管理組合の承諾書		共同住宅の共用部を改修する場合
【別紙1-1】確認書		
【別紙1-2】内訳書		住戸ごとに提出
【別紙1-3】現況写真		住戸ごと、施工箇所ごとに提出
【別紙1-4】施工計画書		施工者ごとに提出
位置図・住戸図面		
見積書の写し （省エネ設計等及び省エネ改修に係る費用がわかるもの）		住戸ごとに提出
全体改修の場合	BELS等の第三者機関による評価書等	申請時点で評価・認証が取得できていない場合、評価申請書類及び添付書類一式
部分改修の場合	（参考様式2）仕様確認書	建材、設備等が仕様に適合していることが確認できる書類
	カタログ等	
【別紙1-5】耐震性能証明書		昭和56年5月31日以前に着工した建築物の場合
【別紙1-6】構造安全性能証明書		一定規模以下の木造で全体改修を行う場合
（参考様式3）委任状		代理人に申請を委任する場合
代理人が個人の場合	運転免許証の写し又は印鑑登録証明書	直近3か月間以内に発行されたもの
代理人が法人の場合	法人印の印鑑証明書	
その他、市長が必要と認めるもの		

2 変更申請

書類の名称	備考
ア 補助金額の変更を伴う場合	
【様式第 5 - 1 号】補助金交付変更申請書	
当初契約の契約書の写し	
変更内容が確認できる書類	変更内容を明示すること
【別紙 1 - 3】変更後の内訳書	
イ 補助金額の変更を伴わない場合	
【様式第 5 - 2 号】補助事業変更承認申請書	
変更内容が確認できる書類	変更内容を明示すること

3 工事着手

書類の名称	備考
【様式第 11 号】工事着手届	第 8 条第 1 項ただし書に基づき補助金交付申請を行う場合に限る。
【別紙 11 - 1】工事に未着手であることを証する書類	

4 完了実績報告

書類の名称		備考
【様式第 12 号】補助金完了実績報告書		複数戸まとめて申請している場合は、すべての住戸の工事が完了してから完了実績報告書を提出すること。住戸ごとの報告や支払請求は受付できないものとする。
【別紙 12-1】補助対象工事概要書		
工事の実施を証する書類	工事請負契約書の写し	
支払を証する書類	(銀行窓口支払の場合) 送金伝票又は振込伝票の写し。ただし発行金融機関の印のあるものに限る。	
	(ATM 支払の場合) 利用明細票の写し	
	(ネットバンキング支払の場合) 振込及び入出金を証する書類の写し	
	請求書の写し	
	領収書の写し	
省エネ設計等を実施したことがわかる書類		
【別紙 12-2】工事写真		
(参考様式 4) 施工証明書		開口部及び躯体等の断熱改修の場合
出荷証明書又は納品書		
全体改修の場合	BELS 等の第三者機関による評価書の写し	
昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工した建築物で、補助事業と同時期に耐震改修工事を実施する場合	耐震改修工事確認書類	
補助事業と同時期に構造補強工事を実施する場合	構造補強工事確認書類	
【別紙 12-3】工事内容等の変更報告書		軽微な変更がある場合

注 原本の写しが提出された場合、その原本の写しに疑義が生じたときには原本の提示を求めることがある。